

## 第2号議案

### 平成29年度事業計画（案）・収支予算（案）に関する件

#### 平成29年度事業計画（案）

〔 自 平成29年4月 1日  
至 平成30年3月31日 〕

#### 重点項目

##### 1 技能評価試験を活用した職業能力の開発・習得支援

労働者の職業能力を適正に評価する技能検定試験、ビジネス・キャリア検定試験の活用を促進し、受検者の一層の拡大に努める。また、外国人に対する技能実習制度の見直しに対応した技能検定試験実施体制の整備を図る。

##### 2 在職者等を対象とした職業訓練の実施と情報提供等の充実

労働者に対して、技能・知識の高度化・専門化に対応した職業訓練を積極的に展開し一人ひとりのスキルを高めることで生産性の向上を図るとともに、職業生活を通じたキャリア形成支援等の情報提供・相談を行う。

##### 3 若年技能者に対する人材育成の強化

若年者へものづくりマイスター制度等を活用して広く企業・業界団体及び学校等の若年技能者へ実技指導を行い、効果的な技能の継承や後継者の育成を図るとともに小・中学校児童・生徒へのものづくりイベント等を開催し、ものづくりを支える技能の振興等に努める。

##### 4 全国技能競技大会への選手派遣

優れた技能の維持・継承、若年ものづくり人材の確保・育成等、技能者の育成を図るため、全国技能競技大会（技能五輪全国大会、若年者ものづくり競技大会）へ選手を派遣する。

## 1 会務関係

### (1) 会議の開催

- ・通常総会 1 回
- ・理事会 随時
- ・監事会 1 回

### (2) 広報

- ・ホームページによる情報提供 随時
- ・職業能力評価試験等の受験案内の作成・配布 随時
- ・職業訓練の参加案内作成配布 随時

### (3) 各種会議等

- ・中央職業能力開発協会通常総会（東京都） 1 回
- ・中国・四国職業能力開発協会ブロック会議（岡山県） 1 回
- ・四国4県職業能力開発協会ブロック会議（高知県） 1 回
- ・職業能力開発協会専務理事・事務局長会議 1 回

## 2 技能尊重気運高揚事業

### (1) 香川県職業能力開発関係表彰式の開催

11月の職業能力開発促進月間に香川県、香川県技能士会連合会と共催して、優秀技能者の表彰、職業能力開発関係功労者の表彰等を行い、職業能力の開発・向上を図るための教育訓練の促進と技能検定など職業能力評価制度の普及拡大を図るとともに、技能尊重気運を醸成する。

### (2) 技能向上の推進

- ・技能コンクール等の後援、成績優秀な若年者等の表彰 随時
- ・会員主催の行事で優秀な成績をおさめた方に対する表彰
- ・各種表彰制度への推薦

## 3 全国技能競技大会派遣事業

### (1) 技能五輪全国大会への選手派遣

23歳以下の青年技能者の技能競技大会である「第55回技能五輪全国大会」が平成29年11月24日～27日に栃木県で開催される。この大会に関係団体・企業の協力を得て選手を派遣する。

## (2) 若年者ものづくり競技大会への選手派遣

職業能力開発施設、工業高校等において技能を習得中の20歳以下の者を対象とした「第12回若年者ものづくり競技大会」が平成29年8月3日～4日に愛知県で開催が予定されている。この大会に関係施設の協力を得て選手を派遣する。

## 4 職業能力育成支援事業

労働者の職業能力の開発を図るため職業訓練を実施する。

階層別分野（新入社員、中堅社員、管理者教育）や共通分野（接遇、人事・労務、経理・財務教育）、ものづくり分野（基礎知識・安全、機械保全、CAD、資格取得教育等の専門講座）を公募等により31講座で約1,000名に実施する。

また、従業員に教育訓練、研修等を計画・実施したいと考えている事業主や団体等に対して、要望に応じたオーダーメイドによる在職者訓練を随時実施し、企業の発展と就業支援を図る。

### ・職業訓練実施計画

内 容	講座数	回数
階層別分野（新入社員、中堅社員、管理者教育）	5	7
共通分野（接遇教育）	3	6
共通分野（人事・労務教育）	1	1
共通分野（経理・財務教育）	5	5
ものづくり分野（基礎知識・安全教育）	4	4
ものづくり分野（機械保全教育）	5	5
ものづくり分野（CAD教育）	4	10
ものづくり分野（資格取得教育）	4	11
計	31	49

## 5 技能検定試験事業

### (1) 技能検定試験実施

技能検定試験は、働く人々の技能を一定の基準によって検定し、国として技能の高さを証明する国家検定制度である。働く人々の技能習得意欲を増進させ、技能の向上を図ることで国の産業発展に寄与することを目的に実施する。特に、ものづくり人材の底辺の拡大を図るため、高等学校・職業能力開発校等に働きかけ生徒・訓練生の3級受検の勧奨を図るとともに、後期より開始の若者への技能検定受検料減免処置の周

知を図り受検者の一層の拡大に努める。

また、外国人を対象とする技能実習制度見直しに対応し、技能実習移行希望者が修得技能等の評価を受ける随時3級、基礎1級、基礎2級の技能検定試験を実施する。

なお、技能検定試験の公正・円滑な実施を期するため、技能検定委員対象に水準調整会議を開催し、採点基準等の調整を図る。

・実施日程

		前 期	後 期
実 施 公 示		平成 29 年 3 月 1 日	平成 29 年 9 月 1 日
受検申請受付		平成 29 年 4 月 3 日～14 日	平成 29 年 10 月 2 日～13 日
実 技 試 験	問題公表	平成 29 年 5 月 29 日	平成 29 年 11 月 27 日
	実 施	平成 29 年 6 月 5 日～ 平成 29 年 9 月 10 日	平成 29 年 12 月 4 日～ 平成 30 年 2 月 18 日
学 科 試 験		平成 29 年 7 月 16 日 (3 級のみ) 平成 29 年 8 月 20 日 平成 29 年 8 月 27 日 平成 29 年 9 月 3 日	平成 30 年 1 月 21 日 平成 30 年 1 月 28 日 平成 30 年 2 月 4 日
合 格 発 表		平成 29 年 8 月 25 日 (3 級のみ) 平成 29 年 9 月 29 日	平成 30 年 3 月 16 日

ただし、基礎級の実技・学科試験日は、受検申請の都度指定する日

- ・等級区分：特級・1級・単一等級・2級・3級・随時3級・基礎1級・基礎2級
- ・計画受検者数 2,200 名（内基礎級 1,000 名・日本人 1,200 名）

(2) 技能検定フォローアップ講習の実施

1級技能士を対象に、近年の技術革新や労働市場上のニーズの変化に技能士が対応するためのフォローアップを目的とした講習を開催する。

## 6 職業能力評価試験事業

### (1) コンピュータサービス技能評価試験の実施

教育訓練施設や企業においてコンピュータの操作方法を学習した人々や、コンピュータを活用した各種サービスを行う人々を対象に、その操作能力を評価するコンピュータサービス技能評価試験を実施する。当協会が直接行う「一般募集試験」と教育訓練施設が行う「認定施設試験」を実施する。

#### ・実施日程

区 分	一 般募集試験	認定施設試験
受験申請受付	第1回 平成29年5月15日～5月26日 第2回 平成29年9月19日～9月29日 第3回 平成30年1月15日～1月26日	平成29年4月～ 平成30年3月(随時)
試験実施日	第1回 平成29年6月18日 第2回 平成29年10月15日 第3回 平成30年2月18日	平成29年4月～ 平成30年3月(随時)

- ・実施部門：ワープロ、表計算、情報セキュリティの3部門
- ・等級区分：1級、2級、3級（情報セキュリティ部門は等級なし）
- ・計画受験者数：1,000名

### (2) CADトレース技能審査の実施

CADトレース技能審査は、厚生労働省から認定された試験で、CADを操作して図面作成業務に携わる人々の能力を評価する試験を実施する。

#### ・実施日程

		前 期	後 期
受験申請受付		平成29年6月19日～ 6月30日	平成29年11月20日～ 12月1日
試験実施日	建築部門	平成29年9月10日	平成30年2月10日
	機械部門	平成29年9月9日	平成30年2月11日
合格発表		平成29年10月31日	平成30年3月26日

- ・実施部門：機械、建築の2部門
- ・等級区分：上級、中級、初級（上級は前期のみ実施）
- ・計画受験者数：50名

### (3) ビジネス・キャリア検定試験の実施

事務系職務（人事、総務、経理、営業等）を幅広く網羅した唯一の公的資格試験として実務能力を育成・評価・証明する試験を実施する。

#### ・実施日程

	前 期	後 期
受験申請受付	平成 29 年 4 月 17 日～ 7 月 28 日	平成 29 年 10 月 2 日～ 平成 29 年 12 月 15 日
試験実施日	平成 29 年 10 月 1 日	平成 30 年 2 月 18 日
結果発表日	平成 29 年 11 月 2 日（2・3 級） 平成 29 年 12 月 8 日（1 級）	平成 30 年 3 月 16 日

- ・分野：人事・人材開発・労務管理、経理・財務管理、営業・マーケティング、生産管理、企業法務・総務、ロジスティクス、経営情報システム、経営戦略の 8 分野
- ・等級区分：1 級、2 級、3 級、BASIC 級
- ・計画受験者数：120 名

## 7 受託事業

### (1) キャリア支援企業創出促進事業

厚生労働省より中央職業能力開発協会が業務委託を受け、事業主に対する企業内における職業能力開発の取組みを促進するため「職業能力開発サービスセンター」を設置し次の事業を実施する。

- ①事業主等に対する事業内職業能力開発計画の作成等に関する専門的な助言・指導、情報提供等を実施する。
- ②労働者を対象に、キャリア・コンサルティング等を実施するなど相談・支援を実施する。
- ③職業能力開発推進者や企業の事業主及び担当者等を対象に、職業能力開発推進者講習を 6 回開催する。
- ④企業や団体等の事業主や人事担当者等に対し、キャリア支援サイトを通じた好事例、助成金等の情報提供やメールマガジンによる情報の発信を実施する。

### (2) 若年技能者人材育成支援等事業

厚生労働省より業務委託を受け、製造業、建設業の若年技能者の人材育成を行う「地域技能振興コーナー」を設置し、厚生労働省、中央技能振興センター（中央職業能力

開発協会) が認定した「ものづくりマイスター」及び「IT マスター」を活用して次の事業を実施する。

#### ①ものづくりマイスター等の活用等

- ・若年技能者の人材育成に係る相談・援助の窓口を設けるとともに、ものづくりマイスター等の掘り起こし、認定申請を行う者の事務処理作成の支援などを行う。
- ・認定されたものづくりマイスター等に指導技法等の研修を行う。
- ・ものづくりマイスターを中小企業や工業高校等に派遣し、技能検定等の課題を活用しながら、広く若年技能者への実技指導を実施する。
- ・学生生徒及びその教師や保護者等にもものづくり産業の魅力を発信し、技能分野への誘導を図る観点から、ものづくりマイスターを学校の授業等へ講師として派遣し「技能士の魅力を伝える授業」など技能振興のための行事を開催する。
- ・ものづくりマイスターによる講演を伴う学生生徒を対象とした事業所・教育訓練施設等の見学を実施する。
- ・地域若者サポートステーションの支援対象者に対し、ものづくり体験などを通し「ものづくりの魅力」を発信する。
- ・小中学校の児童・生徒の情報技術に関する興味を喚起させるため、IT マスターを学校の授業等での講師として派遣し、講義と実技体験を併せた「IT の魅力」を発信する授業を実施する。
- ・ものづくりマイスター制度の広報・周知を行う。

#### ②地域における技能振興

- ・技能五輪全国大会予選会の実施と若年者ものづくり競技大会及び技能五輪全国大会に出場する中小企業や教育訓練施設の選手等に対する援助を行う。
- ・ものづくりマイスター対象職種以外の職種で企業等から要請を受けた場合、熟練技能者等を派遣し実技指導やものづくり体験教室等を行う。
- ・大規模なものづくり啓発イベントとして、広く小中学校の児童・生徒及び保護者等にもものづくりの大切さや「働く」ことに関心を持ってもらうため「かがわ技能フェスティバル 2017」を平成 29 年 11 月 3 日(金・祝)・4 日(土)に開催する。
- ・技能士等を小中学校、教育訓練施設等へ派遣し製作実演等を行う「ものづくり技能体験教室」を行う。
- ・中国四国 9 県の地域技能振興コーナー合同で「技能競技大会展」及び「技能士展」を開催する。
- ・技能伝承に取り組む企業の好事例発表及び意見交換会を開催する。

- ・ホームページの制作を通して情報の発信を行う。
- ・中央技能振興センターが設置する「地域発！いいもの」選定委員会へ「地域発！いいもの」申請の受付及び提出を行う。

③地方公共団体、経済団体等との連携会議を開催

- ・県職業能力開発主務課、教育委員会、労働局、商工会議所等の経営者団体、産業団体、技能士会連合会、高齢・障害・求職者雇用支援機構、職業訓練機関など関係者による連携会議を設置して本事業の推進計画、進捗状況の管理などを行う。

(3) 地域職業訓練センター運営事業

香川県から委託を受けて当協会が管理運営を行う地域職業訓練センターを、企業、団体等が実施する研修・講習・会議等のために、低廉な利用料金で提供し、地域における教育訓練の振興を図る。

・施設利用計画

室名	利用日数 (日)	利用目的 内容	利用延人員 (人)
パソコン研修室	50	パソコン講座	600
視聴覚研修室	140	研修・講習 技能検定試験	7,000
第1研修室	130	研修・講習 技能検定試験	1,400
第2研修室	30	研修・講習 パソコン講座	300
大研修室A	70	研修・講習 技能検定試験	2,500
大研修室B	120	研修・講習 技能検定試験	3,200
会議室	70	会議	500
多目的実習場	200	研修・講習 技能検定試験	2,800
計	810		18,300



## 8 協会基盤強化事業

職業能力開発研修講座、職業能力評価試験の実施、各種情報提供・相談など協会の行う業務を通じて、企業における能力開発を進めるために新規会員の加入を促進して協会基盤の充実強化を図る。